

令和6年度採用

市職員などを募集

市は、来年度採用職員を次の通り募集します。職種や受験資格などは左表の通り。

【一次試験日】▽大学卒業生 6月22日、7月10日の希望日(デジタル・社会福祉士はCIGAB plusのみ)▽技術職・デジタル、保健師・社会福祉士はCIGAB plusのみ

職種	人数	受験資格
大学卒業生職(A)	10人程度	平成10年4月2日以降に生まれ、学校教育法に基づく4年制大学を卒業した人が令和6年3月に卒業見込みの人
大学卒業生職(B)		平成5年4月2日以降、10年4月1日までに生まれ、民間企業等の勤務経験が2年以上、かつ、学校教育法に基づく4年制大学を卒業した人
大学卒業生職(デジタル)		平成5年4月2日以降に生まれ、学校教育法に基づく4年制大学を卒業した人が令和6年3月に卒業見込みの人(※一部については民間企業の勤務経験が必要)
土木・造園	各若干名	平成5年4月2日以降に生まれ、学校教育法に基づく4年制大学、短期大学、高等専門学校、専修学校で電気の専門課程を修めて卒業した人が令和6年3月に卒業見込みの人
建築		平成10年4月2日以降に生まれ、学校教育法に基づく4年制大学、短期大学、高等専門学校、専修学校で電気の専門課程を修めて卒業した人が令和6年3月に卒業見込みの人
機械		平成10年4月2日以降に生まれ、保健師の資格登録をしている人が、令和6年3月31日までに国家試験に合格のうえ、登録申請を行う人
電気		昭和58年4月2日以降に生まれ、社会福祉士の資格登録をしている人が、令和6年3月31日までに国家試験に合格のうえ、登録申請を行う人
保健師		
社会福祉士		

社士II教養・専門試験は7月9日(日)、CIGAB plusは6月22日、7月10日の希望日(デジタル・社会福祉士はCIGAB plusのみ)▽技術職・デジタル、保健師・社会福祉士はCIGAB plusのみ

職(土木・造園・建築・機械・電気)は7月16日(日)面接のみ。試験案内は市ホームページからダウンロード可。



6月1、15日受け付け

市営住宅入居者を募集

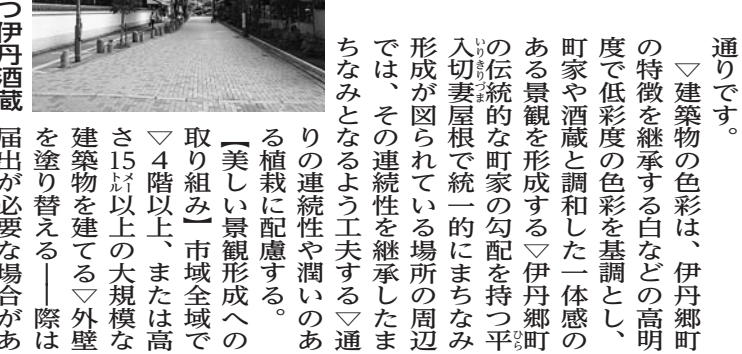
市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

▽戸数 1、5階数▽間取り 3DK▽家賃 11月額4万1千円(共益費別)▽応募要件 1 政令月収額が10万4千円以上など。③鴻池住宅A1棟(鴻池1)▽戸数 4、5階数▽間取り 3DK▽家賃 11月額3万5千300円(共益費別)▽応募要件 1 政令月収額が10万4千円以上など。④鴻池公社住宅A2、A4棟(同)▽戸数 2、5階数▽間取り 3DK▽家賃 11月額3万6千100円、4万1千400円(共益費別)▽応募要件 1 月収が家賃の4倍以上、市が定める条件を満たす連帯保証人がいるなど。

①②市営住宅管理センター ③市営住宅政策課へ。先着順。 * 敷金は家賃3カ月分。 ※政令月収額は、入居しようとしている家族全員の所得から扶養控除額などを差し引いた後の額を12で割った額。 ①②市営住宅管理センター (☎784・8061) ③市営住宅政策課 (☎784・8069) へ。 ◆空き家リフォーム費用を助成 市は、市内の空き家などを購入し、リフォームを行う人に費用の一部を助成します。 対象になる空き家は▽築20年以上経過▽空き家の期間が6カ月以上▽現行の耐震基準を満たす▽水回り設備のいずれかが10年以上更新されておらず、機能

6月1日は景観の日

魅力あるまちを目指して



本市の景観計画では、6つの重点区域を定めて、地域特性を生かし更なる個性や価値を育むことを目標に景観誘導を行っています。代表的区域の伊丹郷町地帯は、形成が図られている場所の周辺では、その連続性を継承したまちなみとなるよう工夫する▽通りの連続性や潤いのある植栽に配慮する。 【美しい景観形成への取り組み】市域全域で▽4階以上、または高さ15以上の大規模な建築物を建てる▽外壁を塗り替える―際は届出が必要ながあります。

書き、学生証の写しを添えて、7月14日までに、直接か郵送(消印有効)で〒664・8503伊丹市教育委員会事務局子育て支援課(☎784・8079)へ。 ◎特別支援教育補助 市は、伊丹特別支援学校の介助員を希望する登録者を募集しています。▽勤務 11月、金曜で午前7時半～午後4時▽月給 16万7千500円。

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

この広報紙は9万1700部作成し、印刷経費は1部あたり7円です(内訳:市負担分5円・広告収入分2円)

募集職種・人数・受験資格一覧

職種	人数	受験資格
大学卒業生職(A)	10人程度	平成10年4月2日以降に生まれ、学校教育法に基づく4年制大学を卒業した人が令和6年3月に卒業見込みの人
大学卒業生職(B)		平成5年4月2日以降、10年4月1日までに生まれ、民間企業等の勤務経験が2年以上、かつ、学校教育法に基づく4年制大学を卒業した人
大学卒業生職(デジタル)		平成5年4月2日以降に生まれ、学校教育法に基づく4年制大学を卒業した人が令和6年3月に卒業見込みの人(※一部については民間企業の勤務経験が必要)
土木・造園	各若干名	平成5年4月2日以降に生まれ、学校教育法に基づく4年制大学、短期大学、高等専門学校、専修学校で電気の専門課程を修めて卒業した人が令和6年3月に卒業見込みの人
建築		平成10年4月2日以降に生まれ、学校教育法に基づく4年制大学、短期大学、高等専門学校、専修学校で電気の専門課程を修めて卒業した人が令和6年3月に卒業見込みの人
機械		平成10年4月2日以降に生まれ、保健師の資格登録をしている人が、令和6年3月31日までに国家試験に合格のうえ、登録申請を行う人
電気		昭和58年4月2日以降に生まれ、社会福祉士の資格登録をしている人が、令和6年3月31日までに国家試験に合格のうえ、登録申請を行う人
保健師		
社会福祉士		

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

リフォーム費用補助額

	一戸建て	共同住宅
若年世帯 ※1 子育て世帯 ※2	工事費の2分の1 (上限150万円)	工事費の2分の1 (上限100万円)
その他の世帯	工事費の3分の1 (上限100万円)	工事費の3分の1 (上限65万円)

※1 夫婦合計年齢が80歳未満の世帯
※2 18歳以下の子を養育する世帯

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。

市は、①市営住宅の入居者を次の通り募集します。②戸数 20戸(間取り)2K3LDK(家賃)住戸や収入状況により決定(応募要件)▽申込者本人が市内在住か在勤者▽現在、住宅に困っている人▽家族構成が夫婦(内縁関係・婚約者含む)か親子を主体とするもの。一部住宅では単身世帯(満60歳以上や障がい者など要件あり)可▽※政令月収額が15万8千円以下(一部住宅は11万4千円以下)、障がい者などの世帯は21万4千円以下(一部住宅は13万9千円以下)など。